

中国知的財産権 ニュースレター

08

2025年第8号
[全126号]



目次

01 知財ニュース

広東省 知的財産権の懲罰的賠償の典型的判例を公表	01
『商標登録出願に関する早期審査弁法』が公布、施行	03
2025年上半期 知財事業の高品質な発展が加速	04
2025年WIPOグローバル・アワードが発表 中国企業が4年連続で選出	06

02 AI・IoT関連情報

2025世界人工知能大会 中国の通信事業者がAIを全面的に応用	07
世界初のロボット6S店が開業 階上と階下が川上と川下	09

広東省 知的財産権の懲罰的賠償の典型的判例を公表

*（タイトルをクリックするとリンクが表示されます、以下同じ）

7月17日、広東省高等裁判所は知的財産権の懲罰的賠償の典型的判例6件を公表した。有名ブランドへの便乗、隠蔽的な反復侵害、偽商標製品の製造・販売、他人の特許等を侵害する悪質な知的財産権侵害行為に対し、法により懲罰的賠償制度を適用し、知的財産権の市場価値を明らかに示すとともに、各種の所有権形態の経済的財産権を平等かつ持続的に保護している。

「楓葉」商標案件では、裁判所は上限となる5倍の懲罰的賠償を適用し、原告が求めた3000万元の賠償を全額認めた。この判例は、悪意が明らかでかつ情状が極めて深刻な侵害行為に対しては、懲罰的損害賠償の上限額を適用して侵害行為を抑制できることを明確化した。また本件で確定した賠償額は紛争を総体的かつ包括的に解決する性質を有し、有名ブランドの保護と侵害の根源に対する厳罰を強化するという裁判所の明確な姿勢を示しており、企業のイノベーションの活性化と公正な競争秩序の維持に寄与するものである。

栄某株式会社が迪某公司を特許権侵害で訴えた案件において、広州知的財産権裁判所は迪某公司の主観的過失及び侵害の情状などに基づき、2倍の懲罰的賠償の適用を決定し、迪某公司に対して、栄某株式会社に239万元超の経済損失と合理的な支出を賠償するよう命じた。最高裁判所は二審で上訴を棄却し原判決を維持した。本件は景品付き侵害品の販売額算定ルール、営業利益率、特許寄与度の総合的な考量要素を明確化し、専利侵害における合理的な懲罰的賠償の算定基数の確定に参考となる道筋を提供している。本件はバイオ医薬特許をめぐる涉外案件で、裁判所が国内外の権利者の知的財産権を平等に保護する姿勢を示しており、良好で法治化したビジネス環境の構築に寄与するものである。

瑞某会社が熱某会社を商標権侵害で訴えた案件において、裁判所は2倍の懲罰的賠償を適用し、商標権侵害による損害賠償額を516万元と確定し、瑞某会社が請求した経済的損失と合理的な支出500万元の賠償を全額認めた。本件は有名ブランドを全面的に模倣する複数の商標とフランチャイズ展開による商標侵害に対して法により懲罰的賠償を適用し、立

証妨害規則を積極的に活用して、侵害者が受け取ったブランドライセンス使用料に基づいて権利侵害による収益を算定したものであり、民営企業の有名ブランドを適切に保護するとともに、中小フランチャイズ業者の「偽ブランド」を識別する上でのリスク予防意識の向上にも意義を持ち、民営経済の高品質な発展に強力な司法保護を提供するものである。

卡某会社が張氏を商標権侵害で訴えた案件において、裁判所は2倍の懲罰的賠償を適用し、張氏に対して卡某会社に経済的損失66万元超と権利保護のための合理的な支出5万5000元を賠償するよう命じた。本件は隠蔽的手法による反復侵害の典型的判例である。侵害者は店舗の再登録、複数のWeChatアカウントでの闇取引、Alipay決済などの方法で責任回避を図った。裁判所は取引明細を法的に収集して侵害による利益を精査し、知的財産権懲罰的賠償制度を適用して反復侵害行為を厳しく取り締まることで、懲罰的賠償制度の抑止・処罰機能を効果的に発揮しており、社会の知的財産の尊重・保護に対する意識向上に寄与するものである。

超某会社が安某会社を意匠権侵害で訴えた案件では、安某会社の立証妨害行為が認定された状況において、裁判所は法により超某会社の主張と証拠を参考に安某会社の侵害による利益を7万9200元と算定し、またこれを基数に2倍の懲罰的賠償を適用して、安某会社に対して超某会社に経済的損失28万7600元と合理的な支出5万元を賠償するよう命じた。本件は立証妨害規則を活用して懲罰的賠償の算定基数を適切に確定したものであり、この類の案件の審理に指針を示し、裁判所がイノベーション成果の保護を強化し、知的財産懲罰的賠償制度を法により適正に活用する姿勢を体現したものである。

広東省高等裁判所の関係責任者によると、同省の裁判所は近年、知的財産の裁判機能を十分に発揮し、厳格な保護理念の下で法により司法の賠償額を引き上げ、権利者の十分な賠償獲得と悪質な侵害者への厳罰化を推進している。2024年には知的財産権民事案件32件に懲罰的賠償制度を適用し、認定率は6割近くで、賠償総額は約2億元に達し、広東省の新たな質の生産力の発展を司法面から強力に支援している。

『商標登録出願に関する早期審査弁法』が公布、施行

先頃、中国国家知識産権局が改正『商標登録出願に関する早期審査弁法』を正式に公布、施行した。

2022年1月、中国国家知識産権局は『商標登録出願に関する早期審査弁法（試行）』を公布した。同試行弁法の公布施行以来、中国国家知識産権局は規定に適合する商標に対して早期審査を実施し、国家利益、社会公共利益および重要な地域発展利益を効果的に保護してきた。登録可能な商標類型の拡大に合わせ、重要な地域発展利益への支援を強化するため、中国国家知識産権局は商標審査の実務を踏まえ、2024年4月に試行弁法の改正を開始した。

試行弁法と比較して、今回の弁法では早期審査対象の範囲が拡大され、新たに「商業宇宙飛行・低空経済・深海科学技術などの国家発展の戦略的新興産業や、バイオ製造・量子技術・エンボディドAI・6Gなどの未来産業に関連し、かつ商標専用権の早期取得が急務」である場合、「省級人民政府の推進のもとで構築された現代化産業システムや新たな質の生産力の発展のために配置された産業チェーンに関連し、かつ当該商標が既に使用されている」場合、及び「重要文化財」に関連し、商標として保護される緊急性が高い場合などが追加されている。

同時に、弁法では早期審査を請求できる商標を「文字のみで構成される」ものから「文字・図形・アルファベット・数字またはこれらの組み合わせ」に拡大し、登録可能な商標類型を拡充している。さらに、弁法では商標登録出願早期審査に関連する期限を明確にしており、中国国家知識産権局は早期審査請求を受領後、申請書類を厳格に審査し、弁法の規定に適合しない場合は早期審査を実施せず、5営業日以内に請求人に通知する。早期審査が認められた場合、20営業日以内に審査を完了しなければならないと規定されている。

2025年上半期 知財事業の高品質な発展が加速

先頃、中国国家知識産権局は国務院新聞弁公室の記者会見で、今年上半期の知的財産権事業に関する成果を発表した。関連する指標とデータは良好で、「安定」「上昇」「活発」「最適化」の特徴を示し、中国の知的財産権事業が高品質な発展軌道に乗っていることを明確に示している。

安定：知的財産権の備蓄が着実に増加

今年6月時点で、中国国内の有効特許件数は同期比13.2%増の501万件に達し、1万人当たりの高価値特許保有数は15.3件で過去最高を更新した。有効商標登録件数は同期比6.6%増の4895万9000件で、4事業主体あたり1件の商標を保有する計算となる。地理的表示製品承認件数は累計2861件、集団商標・証明商標として登録された地理的表示製品は7424件、地理的表示専用標識を使用できる経営主体は3万7000社を超えている。PCT国際出願とハーグ協定に基づく意匠出願はそれぞれ前年比12.7%、23.2%増加し、より多くの中国企業が海外知財戦略を加速している。

上昇：企業の技術革新主体としての地位が上昇

現在、有効特許を保有する国内企業は52万4000社に上り、保有特許件数は372万7000件で、国内有効特許全体の74.4%を占める。これは企業の研究開発投資が社会全体の研究開発投資の4分の3を占める現状と非常に一致しており、企業はイノベーション能力を着実に向上させ、技術革新の「主役」としての役割を強めていることを示している。

活発：デジタル・医療分野で技術革新が活発化

世界知的所有権機関が定めた技術分野別の統計では、中国国内の有効特許数増加率トップ3の分野は情報技術管理方法、コンピュータ技術、医療技術で、それぞれ前年同期より34.1%、22.7%と19.8%増加し、国内全体の平均を大幅に上回った。デジタル技術と医療技術の特許の急成長が産業のデジタル転換を効果的に推進し、国民の健康と福祉に貢献している。

最適化：知財ビジネス環境が持続的に改善

今年上半期、外国出願者による商標登録出願は同期比7.4%増の9万4000件で、特にドイツ・

イタリア・米国からの出願が20%以上の伸びを示した。また、中国国家知識産権局はさらにフランス・ブルゴーニュ産地からの地理的表示保護申請74件も受理した。国内外企業への平等で公正な知財保護が、外資系企業の中国進出のための良好なビジネス環境の構築に寄与していることを示した。

市場化・法治化・国際化した一流のビジネス環境の構築に向け、中国は主要な国際知財条約のほぼ全てに加盟しており、さらには国内の法整備を積極的に推進している。専利・商標審査の質と効率を継続的に向上させ、国内企業と同等のプロフェッショナルサービス・優遇政策が外資系企業にも適用されるように取り組んでいる。外資系企業からの意見や提案を積極的に聞き取り、ニーズに応じた知財サービスを提供している。

2025年WIPOグローバル・アワードが発表 中国企業が4年連続で選出

現地時間7月11日、世界知的所有権機関第66回加盟国総会において、2025年WIPOグローバル・アワード授賞式がスイス・ジュネーブで開催された。WIPO事務局長の鄧鴻森氏は10社の受賞企業代表に賞を授与し、知的財産を活用して技術進歩と社会の持続可能な発展を推進し、深い影響をもたらしたことを表彰した。

今回のグローバル・アワードには世界各国からイノベーションの力が集まり、95カ国780社以上の中小企業やスタートアップ企業が参加した。最終選考に残った企業の中には6社の中国企業が含まれていた。最終的に受賞した10社は、健康、環境、農業食品、クリエイティブ産業、情報通信技術の5つのカテゴリーにわたっている。中国からは杭州宇樹科技股分有限公司が先進的なロボット技術で選出された。その他の9社の受賞企業はシンガポール、インド、アイスランド、スリランカ、チリ、スイス、英国、韓国から選ばれた。

WIPOグローバル・アワードは2022年に創設されて以来、4年連続で開催されている国際的な賞であり、様々な業界の中小企業やスタートアップ企業を対象としている。この賞は知的財産権を活用して世界経済や社会に重要な貢献をした企業や個人を表彰することを目的としている。今年までに中国企業は4年連続で受賞しており、その革新力と活力が十分に示されている。

2025世界人工知能大会 中国の通信事業者がAIを全面的に応用

計算力、大規模モデル、エンボディドAI、ロボットからエコシステムの構築と産業のエンパワーメントまで、上海で開催された2025世界人工知能大会（WAIC）では、中国の通信事業者がAIをあらゆる面に取り入れており、各社独自のAIの最新成果と応用が次々と発表された。

今回の展示では、AI技術の高度化、AI応用の実現、デジタルとリアル融合は、通信事業者が特に重点を置いた分野である。その中の「星辰」大規模モデルシステムは、すでに10億、100億、1000億のパラメータを実現し、オープンソース化も行っており、これをベースに、50以上の業界の大規模モデルと10以上の内部向け大規模モデルが構築されている。星辰の全工程にわたるAIサービス能力は現在、中国中車（CRRC）を始めとする10社以上の国有企業で導入され、エネルギー、工業、交通、建設・住宅など多くの業界・分野で活用されている。

中国移動（チャイナ・モバイル）のブースでは、自主開発した四足歩行ロボット犬5台が音楽に合わせてダンスを披露し、来場者の注目を集めた。自主開発した「靈犀2.0インテリジェントエージェント」を搭載したAIスマートフォン、AI+スマートコクピット、エンボディドAIロボット犬、各種AIハードウェアなどが、デジタル化とインテリジェンス化によって個人の生活を再構築している。

中国移動の董事長・楊杰氏は、「AI+」時代を迎えるにあたり、同社は新たな「扁担効果（へんたんこうか）」を発揮していく方針を明らかにした。具体的には、一方で技術革新を牽引し、人工知能（AI）分野におけるオリジナリティ成果の創出を数多く加速させ、他方で産業革新を促進し、多様なAIネイティブ型サービスの育成と拡大を図るとしている。

（※「扁担効果」とは、中国において古くから使われてきた比喩表現であり、両端に荷物を吊るした棒（扁担）を肩に担ぐことで、左右のバランスを取りながら全体を安定的に運ぶことができるという構造に由来する。この概念は、技術と産業の両面を同時に推進

し、全体最適を実現するという戦略的アプローチを象徴している。)

今回発表された基盤大規模モデル「九天3.0」は、中国移动が独自開発した大規模モデル基盤技術に基づき、マルチモーダル能力、業界特化型エンパワーメントの特徴を備えている。

中国聯通（チャイナ・ユニコム）の新型データ産業基盤及びデータセットプラットフォーム、AI+医療複数疾患の診療補助インテリジェントエージェントの2つの展示品が、大会の「中国AI産業イノベーション成果展」に選出された。また、中国聯通は「AIインフラストラクチャ、データセット、大規模モデル、インテリジェントエージェント、AIセキュリティ」という5つのコア能力を全面的に展示した。

世界初のロボット6S店が開業 階上と階下が川上と川下

世界初のロボット6S店がこのほど深圳市で開業した。これまでの自動車4S店の「販売（Sales）、部品販売（Spare Parts）、アフターサービス（Service）、情報提供（Survey）」というモデルに「レンタル」と「カスタマイズ」を融合させ、この「6機能一体型」のライフサイクルサービスシステムにより、ロボットが実験室から市場へ、技術コンセプトから生活シーンへと進むために効果的な架け橋を築いた。

7月28日、深圳市竜崗区のロボット劇場で、音楽が流れる中、黒いトレンチコートを着たヒューマノイドロボット10台が腕を振り、足を蹴り上げ、回転しながらダンスを披露し、会場から拍手と歓声が上がった。続いて、四足歩行ロボット8台が機敏に動き、時には隊列を組んで円形の陣形を作り、時にはS字ルートに変形し、ジャンプや回転といった難易度の高い動作さえもこなした……当日、Robosen（楽森）、Digital Huaxia（数字華夏）、Zhongqing（众擎）、Unitree（宇樹）など7社のヒューマノイドロボット企業が、深圳ロボット街初の巡回公演に集まってきた。世界初のロボット6S店の開業イベントの一環であるこの公演は、公衆にテクノロジーとアートが融合したパフォーマンスを披露しただけでなく、ヒューマノイドロボット産業が技術R&Dからアプリケーションでの実用化へ、単独のブレイクスルーからエコシステム協調へと踏み出す重要な一步を示すものとなった。

深圳市AI産業クラスターの重点配置地域の一つとして、竜崗区は一貫してAIとロボット産業の発展に尽くしてきた。計算リソースプールを構築し、10億元規模のAI産業ファンドを設立し、AIとロボットデータ集約サービスセンターを設立し、100以上の「都市+AI」の応用シーンを公開している。現在、同区にはサプライチェーン全体をカバーするAI企業が620社以上集まっており、ロボット産業クラスター企業数は1万2700社を超えている。

ロボットは「見て、触れて、コミュニケーションできる」

ロボット6S店は「展示販売一体化」モデルを初めて導入し、冷ややかな技術パラメータを、触れ合い交流できる体験可能な展示へと変換して、人と機械のインタラクション体験シーンを新たな次元へと引き上げた。来店者はヒューマノイドロボットの関節の柔軟性を間近で観察したり、ロボット犬に指示を出して交流したり、ロボットの日常生活支援機能を

体験したりすることで、自ら体験することでロボット技術への理解と信頼を深めることができる。この「見て、触れて、コミュニケーションできる」販売モデルは、これまでの販売における体験の障壁を打ち破った。

6S店内の「ロボット部品スーパーマーケット」はサーボモータ、センサー、減速機などのコア部品を揃え、主流のヒューマノイドロボットとサービスロボットの修理のニーズに対応しており、『ロボットの救急室』とも言える。「家庭用サービスロボットのセンサー故障から、産業用点検ロボットのロボットアーム損傷まで、ここで適切な部品を見つけることができる」と、深圳市竜崗区人工知能（ロボット）署の趙冰冰署長は紹介し、「専門技術チームと連携して、『迅速対応、即時修理』を実現し、装置の停止時間を最小限まで抑え、ロボットの安定稼働を保証する」と述べた。

「ワンストップ型」サービスでユーザーの悩みを解決

ロボットを購入したが使い方がわからない、技術的な問題が発生したが誰に相談すればよいかわからない……多くのユーザーの悩みに対応するため、6S店の現場では、ベテランエンジニアが常駐し、顧客にマンツーマンで操作指導やトラブルシューティング方法を提供する。企業向けには、カスタマイズされた技術トレーニングコースを提供して、操作員がロボットのそれぞれの機能を確実に習得できるようにする。購入前、購入後、さらに長期的な技術アップグレードをカバーする「ワンストップ型」サービスの閉ループを形成している。

「企業には市場が何を必要としているかを、ユーザーには技術が何を提供できるかを伝え、ロボットを『実験室の製品』から『生活必需品』へと変貌させる」と、趙冰冰署長は語った。そのため、同店は革新的に「ロボット情報フィードバックとシーンデータ蓄積システム」を構築し、ユーザーからロボット性能、機能、シーン適応性に関する評価、および使用中の稼働データを収集し、動的に更新される「ユーザー要求データベース」と「シーン応用マップ」を構築する。

「これらのデータはリアルタイムで開発企業にフィードバックされ、ロボットのアルゴリズム最適化、機能イテレーション、シーン拡張に正確な根拠を提供する」と、趙冰冰署長は語り、「家庭シーンにおけるサービスロボットの使用データを分析することで、企業は複雑な家庭環境へのロボットの適応能力を向上させることができる。産業シーンのフィードバックに基づき、ロボットの耐干渉性能を最適化できる」と例を挙げながら説明した。

レストランは配膳や料理の提供ができるサービスロボットを、工場は重量荷物の運搬ができる産業用ロボットを、研究機関は特定センサーを備えた実験用ロボットを必要とする。こうした「非標準ニーズ」に応えるため、6S店はカスタマイズサービスを提供する。

「技術チームが顧客のシーンの特性、機能要求、性能指標を深く理解し、ハードウェア構造設計、ソフトウェアアルゴリズム開発から外観デザインのカスタマイズまで、全工程にわたるソリューションを提供する」と、深圳未来時代机器人有限公司CEO兼6S店店長の林楓氏は紹介し、「業界やシーンによってロボットへの要求はさまざまであり、カスタムサービスはロボットを異なるシーンに適合する『万能ツール』にすることができる。例えば、博物館向けにカスタマイズした案内ロボットには、館内マップと文化財解説システムを内蔵できる。物流倉庫向けにカスタマイズした運搬ロボットは、積載能力と経路計画アルゴリズムが最適化される」と語った。

「単独行動」から「産業クラスター発展」へ

同日、Zhongqing（众擎）、Unitree（宇樹）、Leju（樂聚）など26社のロボット企業が共同で連携協定に署名し、技術R&D、シーン共有、市場開拓などの面で深く協力し、ロボット産業の標準化と大規模応用を共同で推進することを約束した。

現在、サプライチェーンの川上・川下の200社以上が進出意向を示している。そのうち、ヒューマノイドロボットおよびサービスロボット企業は約50社で、コア部品のR&Dから完成機製造、ソフトウェアアルゴリズムからシーン応用まで、産業チェーンの全工程をカバーしている。

この店舗では、階上と階下がそのまま川上と川下の関係を形成する。6S店が構築した産業エコシステムでは、階下の部品サプライヤーと階上の完成機メーカーは目と鼻の先にあり、開発企業とシーン応用先はいつでも対面でコミュニケーションでき、技術的な難題が数時間で解決策を見つけることができる。

ロボット産業エコシステム構築の大きなハイライトは、「ロボット部品スーパーマーケット」では、小さなネジ1本から大きな制御システム1セットまで、ロボット生産に必要なあらゆる「パーツ」をワンストップで調達できることである。「これまでは、適合するセンサー1つ探すのに、3~5社のサプライヤーに連絡して半月かかることもあった。今ではスーパーマーケットに行けば半日で手に入り、その場で互換性をテストすることもできる」と、Lingsi Intelligence（靈錕智能）の研究開発責任者である林欽鴻氏は紹介し、「この『クラスター型』産業配置により、企業のコミュニケーションコスト、物流コスト、協力コストは大幅に削減され、イノベーション効率を大きく向上させるだろう」と語った。

ENRICHING YOUR IDEAS

北京本部

住 所: 〒100031 中国北京市復興門内大街158号遠洋大廈10階
Tel: +86-10-6641-2345
Fax: +86-10-6641-5678/6641-3211
Email: mail@ccpit-patent.com.cn

東京オフィス

住 所: 〒100-0004 日本東京都千代田区
大手町二丁目2番1号新大手町ビル2階265区
Tel: +81-3-6262-6643
Fax: +81-3-6262-6645
Email: tokyo@ccpit-patent.com.cn

ニューヨークオフィス

住 所: 1350 Avenue of the Americas,
Suite 1710 New York, NY 10019 U.S.A.
Tel: +1-212-868-2066
Fax: +1-646-838-5151
Email: newyork@ccpit-patent.com.cn

香港オフィス

住 所: 香港湾仔港湾道一号
会展広場ビル34号09室
Tel: +852-2523-1833
Fax: +852-2523-1338
Email: hongkong@ccpit-patent.com.cn

上海オフィス

住 所: 上海市静安区威海路567号
晶采世紀大廈18階
Tel: +86-21-6288-8686
Fax: +86-21-6288-3622
Email: shanghai@ccpit-patent.com.cn

深圳オフィス

住 所: 深圳市福田区福華三路168号
国際商会センター1601
Tel: +86-755-3298-9252
Email: shenzhen@ccpit-patent.com.cn

武漢オフィス

住 所: 湖北省武漢市洪山区関山大道473号
光谷新發展国際センターB棟5階 06-116
Tel: +86-27-8720-0400
Email: wuhan@ccpit-patent.com.cn